

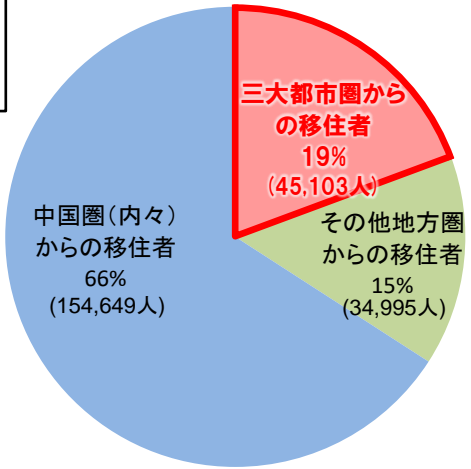
創造的人材・地域継業者・中間支援者の動向

1. 創造定住拠点に呼び込む人材の体系的整理

(1) 創造定住拠点に呼び込む人材の体系化

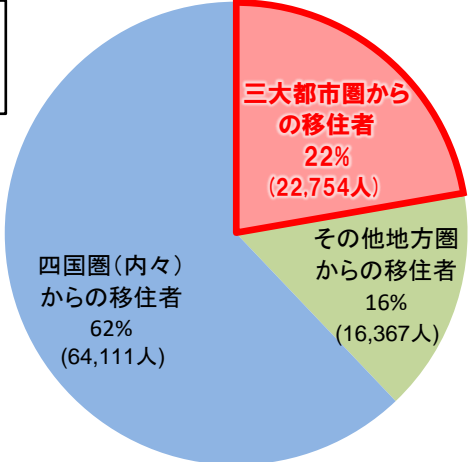
- 三大都市圏からの移住者を創造定住拠点に呼び込む人材と定義
- 移住者は「創造的人材」・「地域継業者」・「中間支援者」の3類型を想定

中国圏における
移住動向



三大都市圏からの移住者がターゲット

四国圏における
移住動向



三大都市圏からの移住者(内訳)

創造的人材 【攻め】	地域継業者 【守り】
<p>◆人物像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりのキーパーソン 例)IT移住者のサテライト活動等 <p>◆中四国圏への移住背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中四国圏の瀬戸内等の自然景観、お遍路文化等を背景とした移住者への寛容性の高さ 等 <p>◆期待される役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者が外部資源(IT技術等)を持込んで、内部資源(産業・空間等)を活用して新しい価値を創造 等 	<p>◆人物像</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業・組織等の継業者 例)子育てUターン、定年退職者Uターン等 <p>◆中四国圏への移住背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境、多様な歴史文化、個性豊かな食文化、マンガ・アニメのコンテンツの集積 等 <p>◆期待される役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者が内部資源(地域産業等)を引き継ぐ ・コミュニティの継続性にも寄与 等

↑ 定住後は「攻め」・「守り」に転じる ↑

中間支援者

- ◆人物像
- ・行政・地域・移住者の新しい関係性を構築する調整役
- 例)総務省事業:地域おこし協力隊(任期は1~3年)等
- ◆中四国圏への移住背景
- ・人口減少、少子・高齢化等に伴い発生する課題先進地域(ニーズが明確)
- ◆期待される役割
- ・地域における生活支援活動・コミュニティ維持・形成活動 等

注1) 図中の%は「四国圏への移住者」に占める割合 注2) 都道府県単位の人口移動データを活用して整理(このため四国圏(内々)からの移住者は県間の人口移動)
 注3) 三大都市圏は東京圏・名古屋圏・大阪圏と定義 注4) 移住前の住所地が「その他地方圏」は対象外とした
 出典: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H29年)」

1. 創造定住拠点に呼び込む人材の体系的整理

(1) 創造定住拠点に呼び込む人材の定義 ① 創造的人材

- 総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」で定義されている創造的職種の人材

創造的職種の定義

創造的職種	イメージ(参考:日本標準産業分類)
ソフトウェア業	・受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア業 等
デザイン業	・工業、クラフト、インテリア、商業等のデザインに関するサービスを提供
土木建築サービス業	・建築設計業、測量業、その他の土木建築サービス業
写真業	・写真業、商業写真業(主として広告、出版等のための写真業を行う)
専門料理店	・日本料理店、料亭、中華料理店、ラーメン店、焼肉店 等
教養・技能教授業	・音楽教授業、書道教授業、生花・茶道教授業、そろばん教授業 等
広告制作業	・主として印刷物にかかる広告の企画、製作を提供
映像情報制作・配給業	・映画・ビデオ制作業、テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業 等
著述・芸術家業	・個人で文芸作品の創作、文芸批判、評論などを提供
学術・文化団体	・学術団体(各種学会等)、文化団体(各種協会等)
新聞業・出版業	・新聞業(主として新聞の発行)、出版業(主として書籍、雑誌等を出版)

注)総務省調査では、広告制作業、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業、学術・文化団体、新聞業・出版業については、大都市に偏在する傾向があるとして、地方圏における創造的職種としては除外している。但し、本PJでは幅広く創造的職種を収集する必要があるため対象としている。

出典:総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」

1. 創造定住拠点に呼び込む人材の体系的整理

(1) 創造定住拠点に呼び込む人材の定義 ② 地域継業者

- 農山漁村地域において衰退傾向にある第1次産業(農業・林業・漁業)の従業者を地域継業者と定義

地域継業者の定義

地域継業者	イメージ(参考:日本標準産業分類)
農業	・管理等、耕種農業、畜産農業、農業サービス業、園芸サービス業
林業	・管理等、育林業、素材生産業、特用林産物生産業、林業サービス業 等
漁業	・管理等、海面漁業、内水面漁業、海面養殖業、内水面養殖業

1. 創造定住拠点に呼び込む人材の体系的整理

(1) 創造定住拠点に呼び込む人材の定義 ③ 中間支援者

- 行政と内部人材(例:地域住民)・外部人材(例:移住者)の新しい関係性構築に貢献する「地域おこし協力隊」を中間支援者と定義

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊について

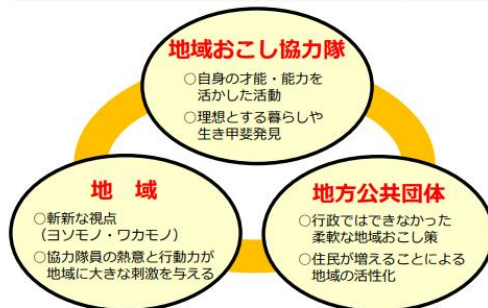
地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「**地域協力活動**」を行いながら、**その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数
 ※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

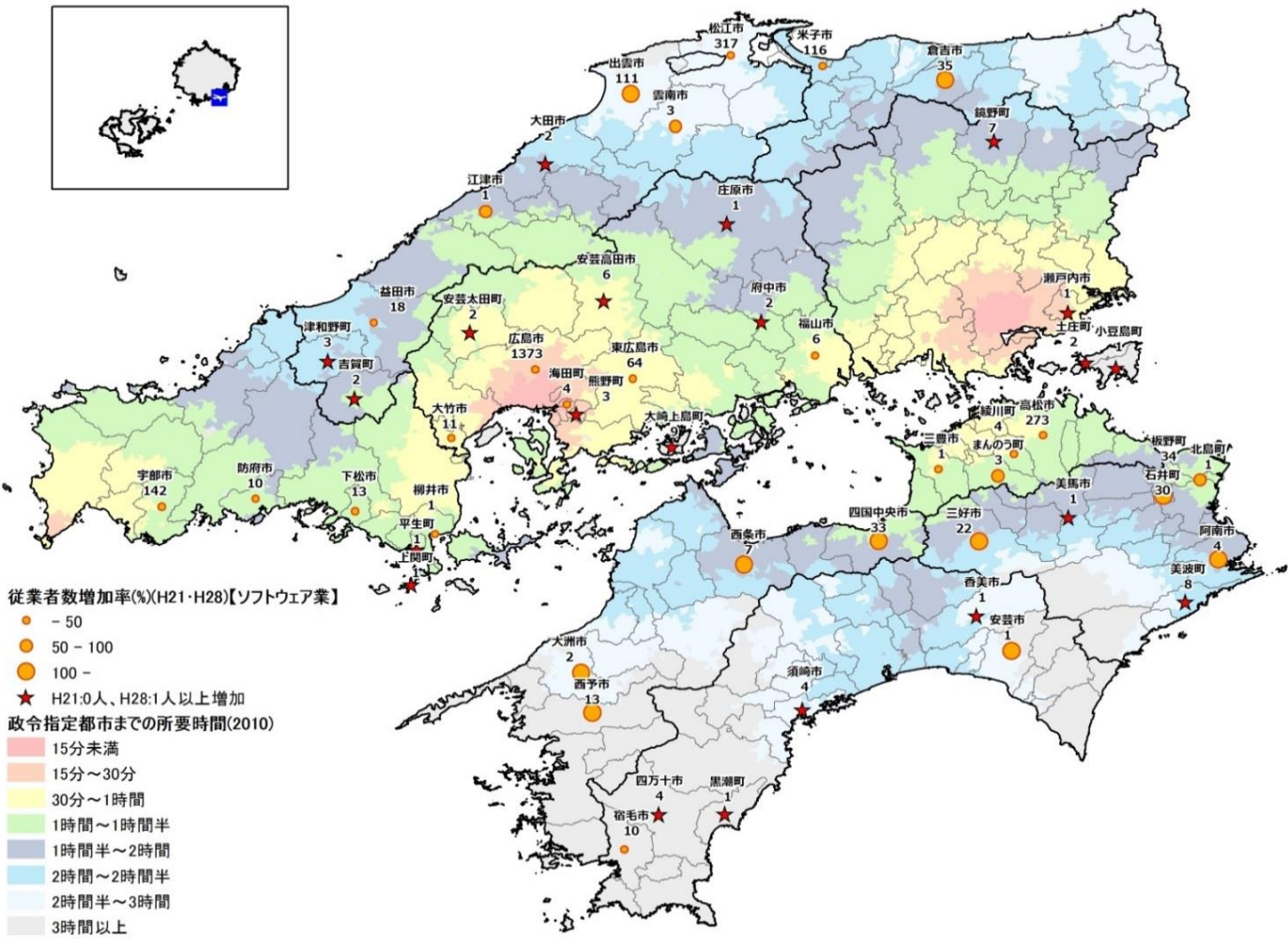
隊員の**約4割は女性**

隊員の**約7割が20歳代と30歳代**

任期終了後、**約6割が同じ地域に定住**
 ※H29.3末調査時点

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(1) 創造的人材の増加動向 ①ソフトウェア業



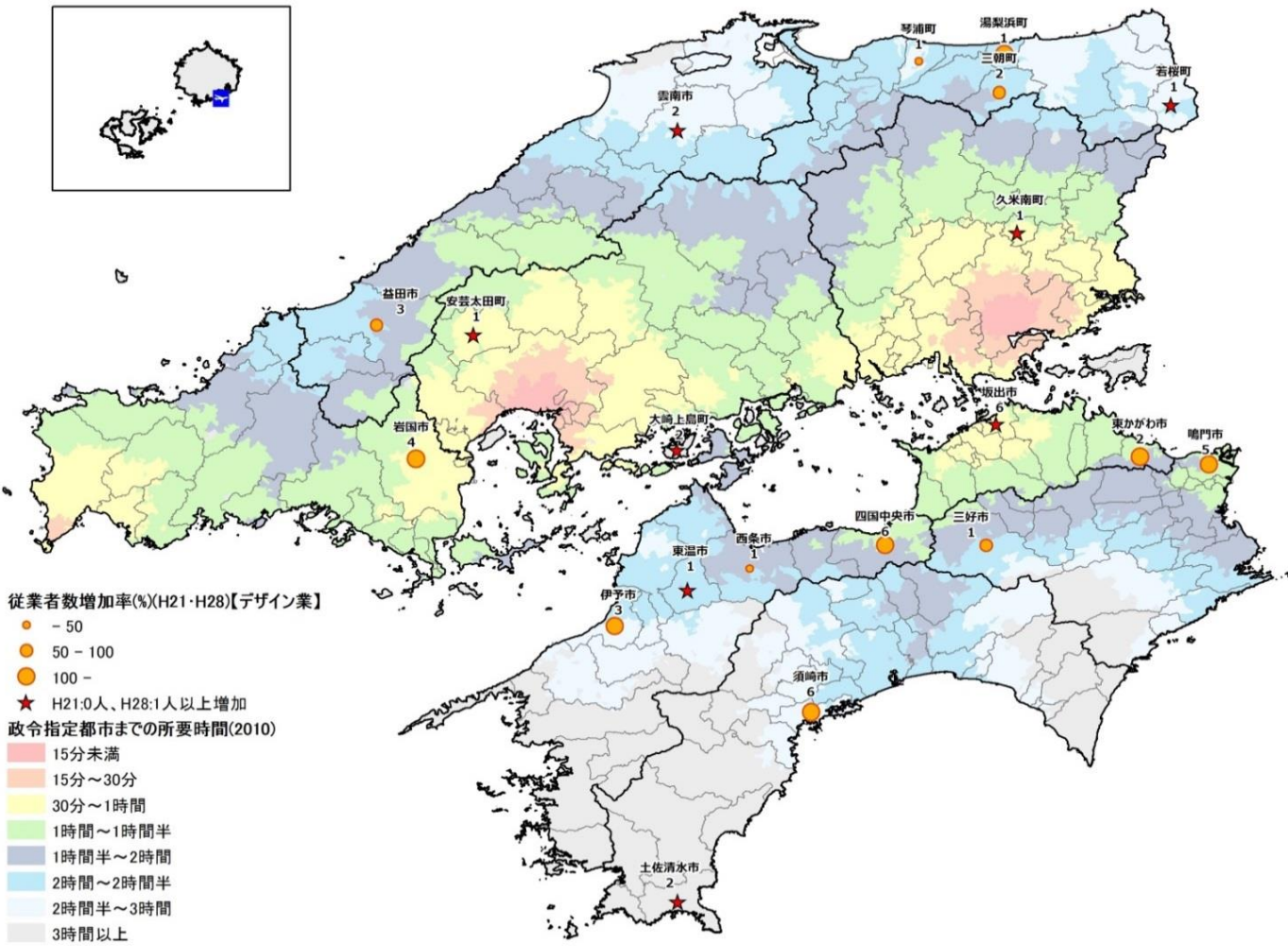
注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。

注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。

出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(1) 創造的人材の増加動向 ②デザイン業



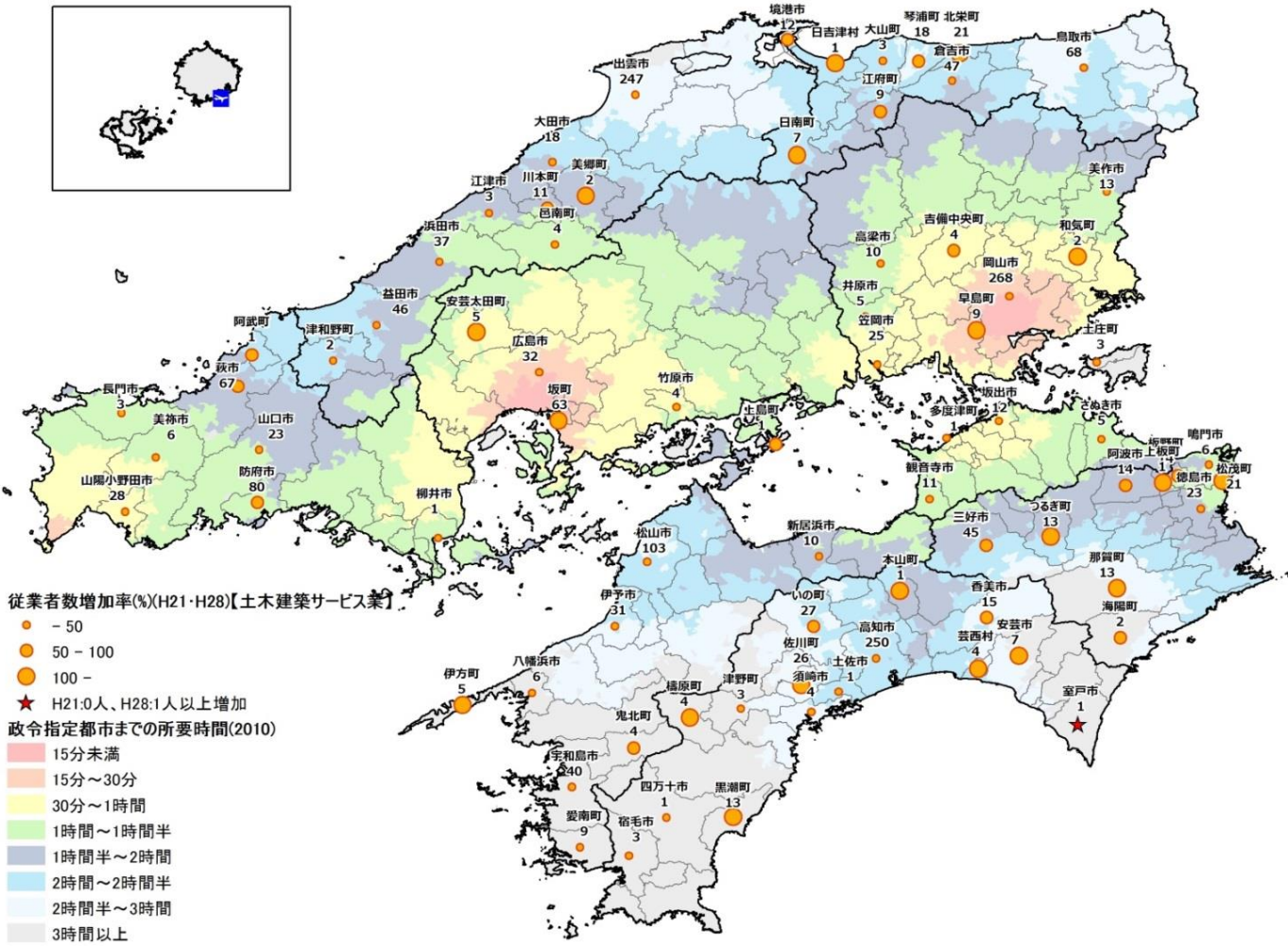
注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。

注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。

出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

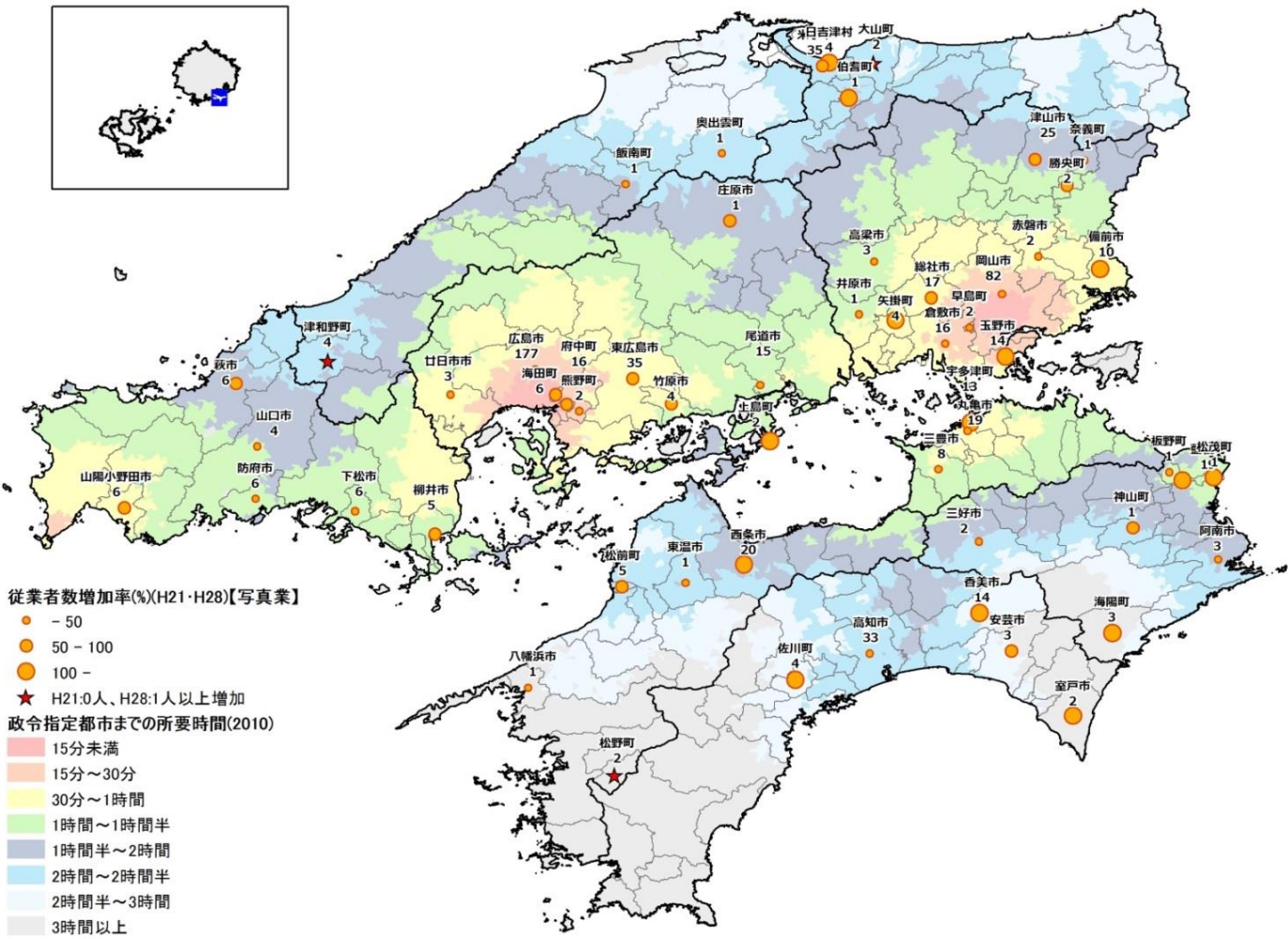
(1) 創造的人材の増加動向 ③ 土木建築サービス業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(1) 創造的人材の増加動向 ④ 写真業



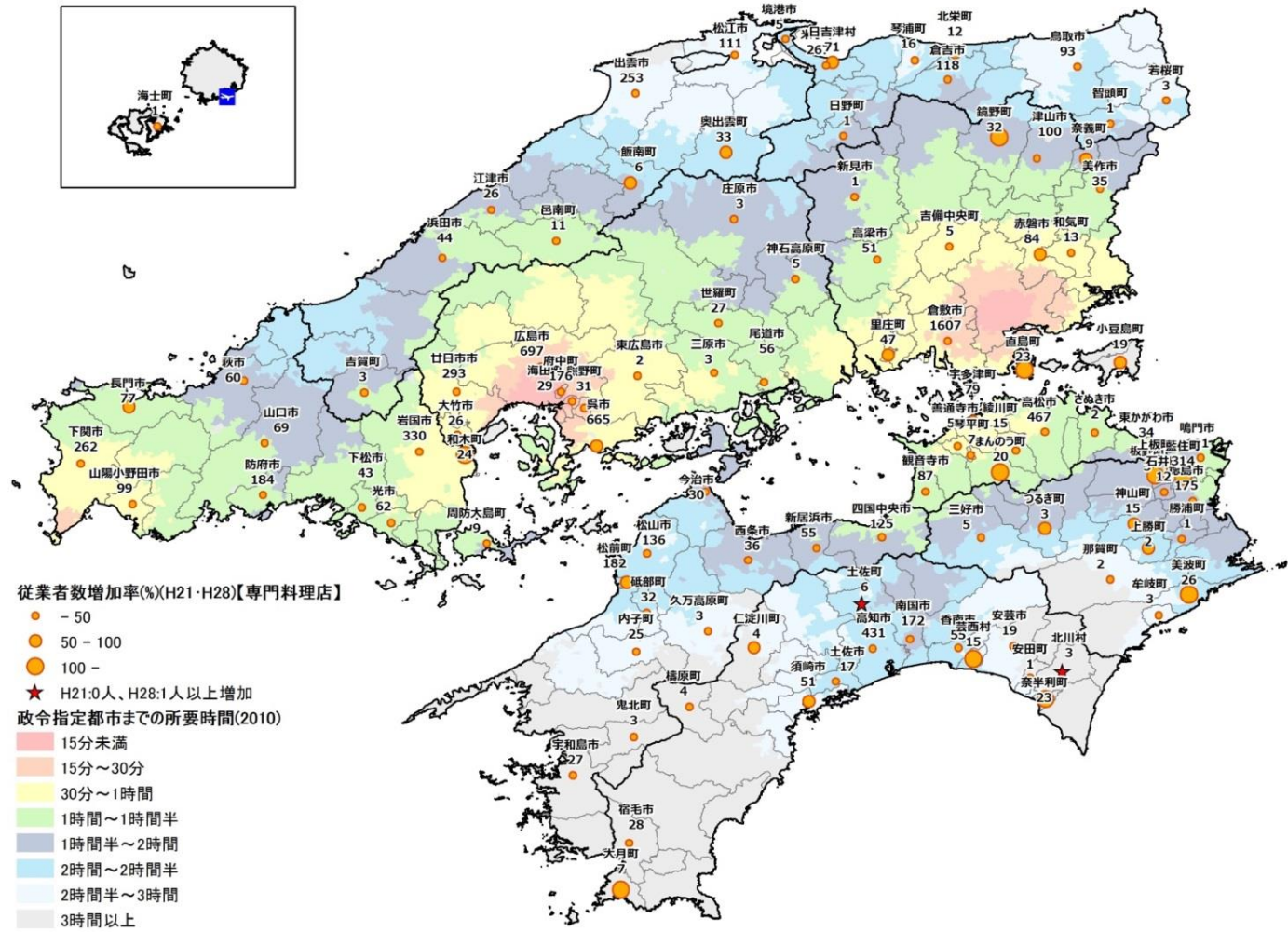
注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。

注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。

出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

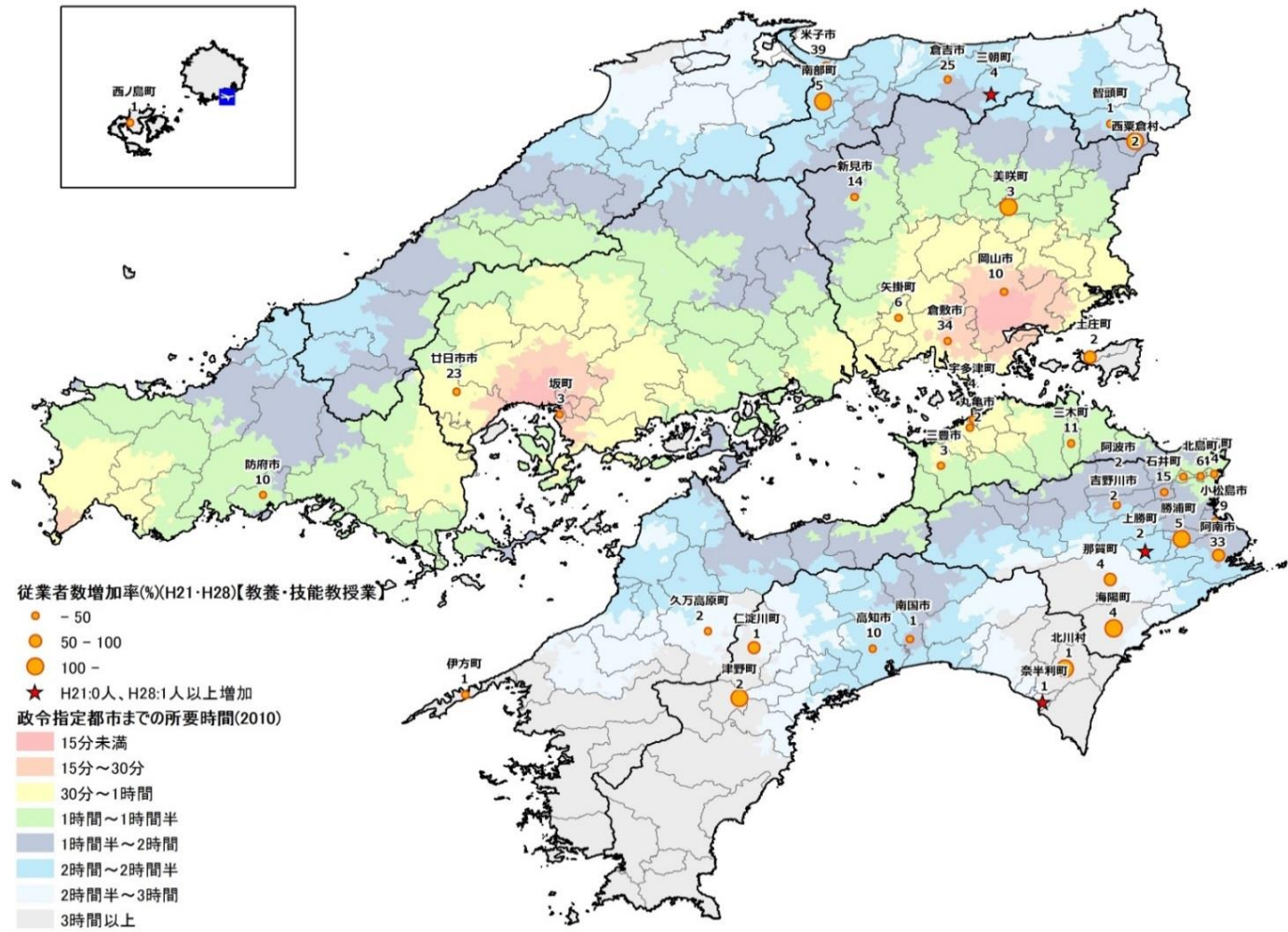
(1) 創造的人材の増加動向 ⑤ 専門料理店



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図(DRM)を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

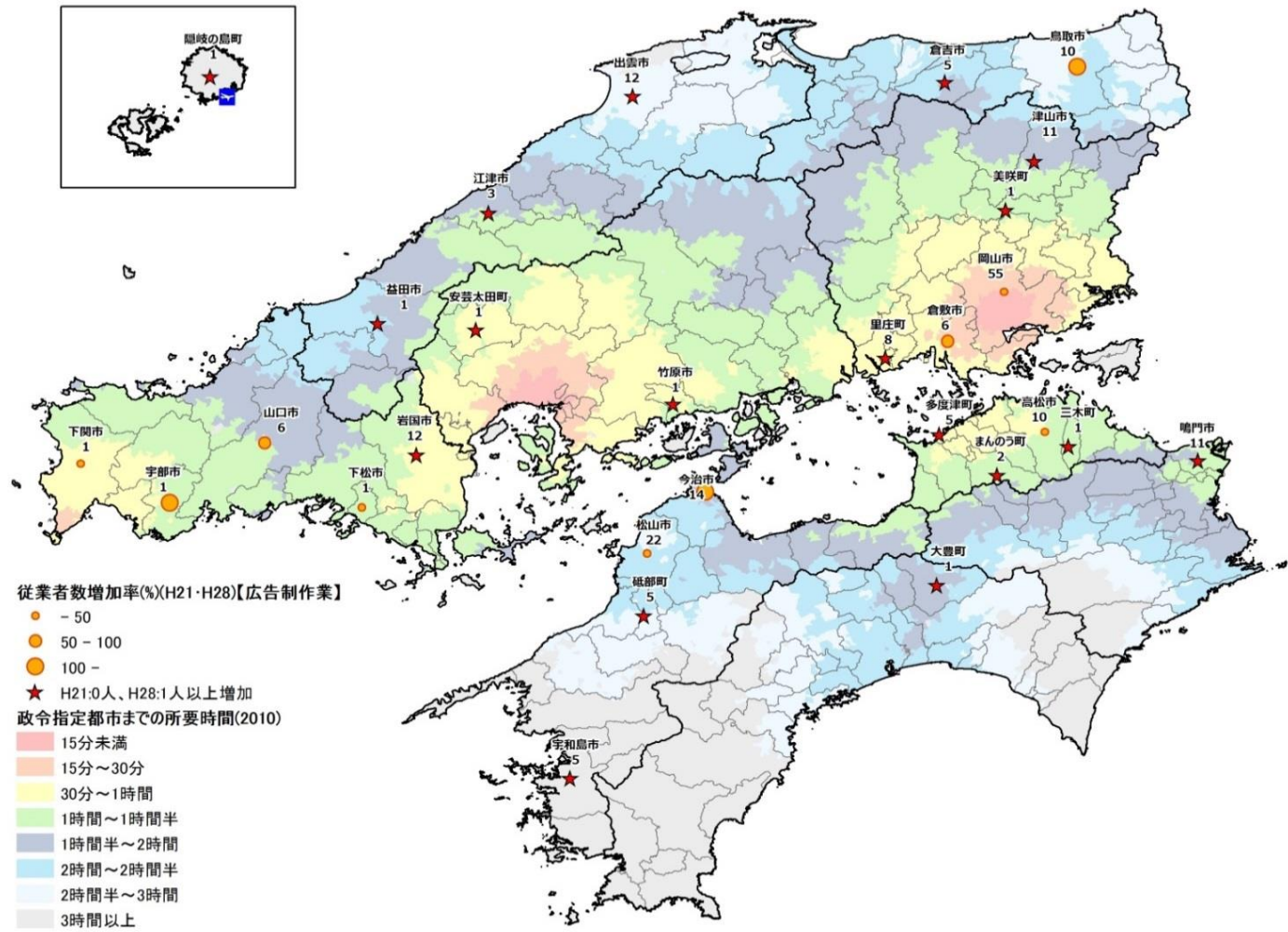
(1) 創造的人材の増加動向 ⑥ 教養・技能教授業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

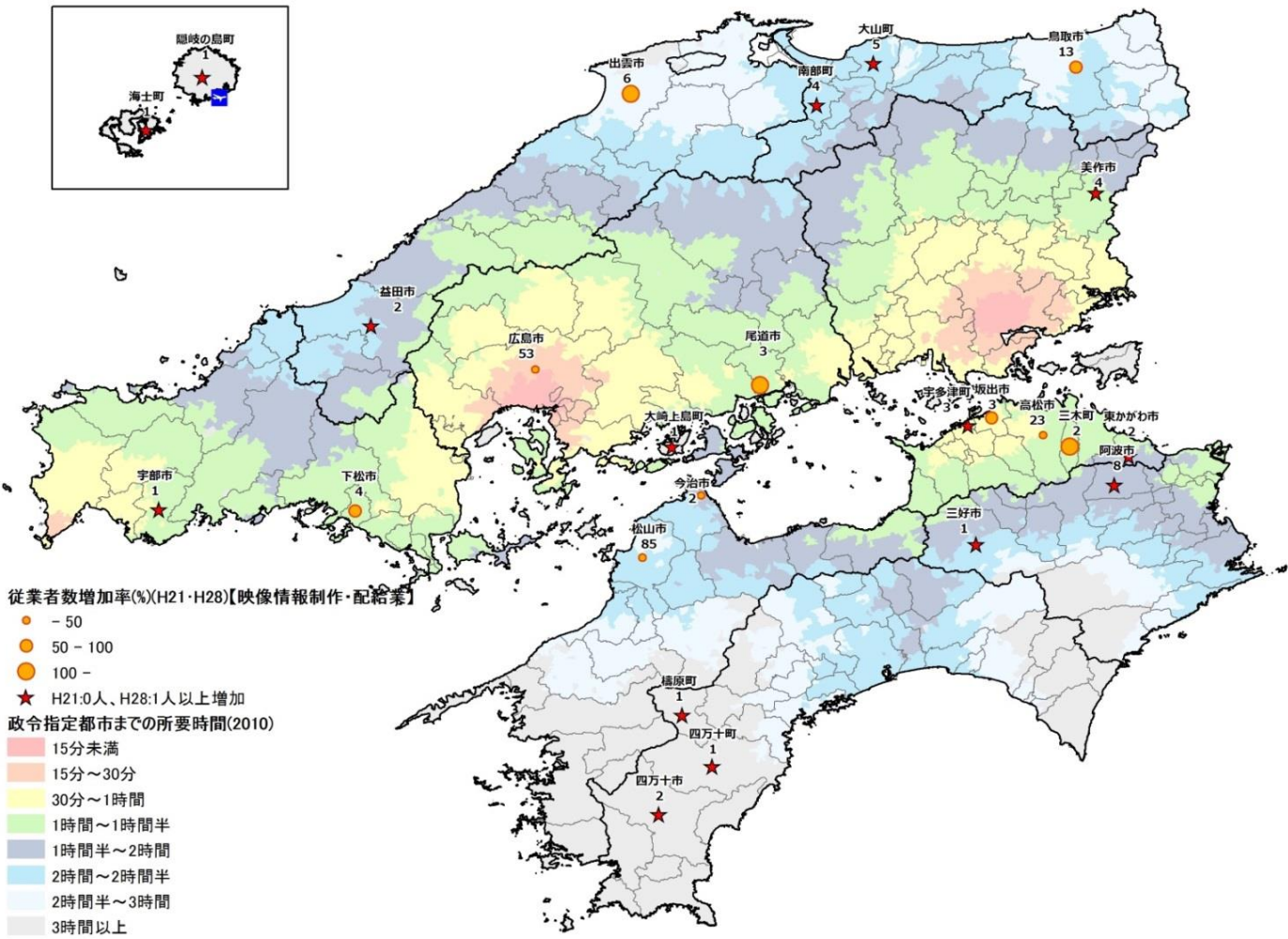
(1) 創造的人材の増加動向 ⑦ 広告制作業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(1) 創造的人材の増加動向 ⑧映像情報制作・配給業



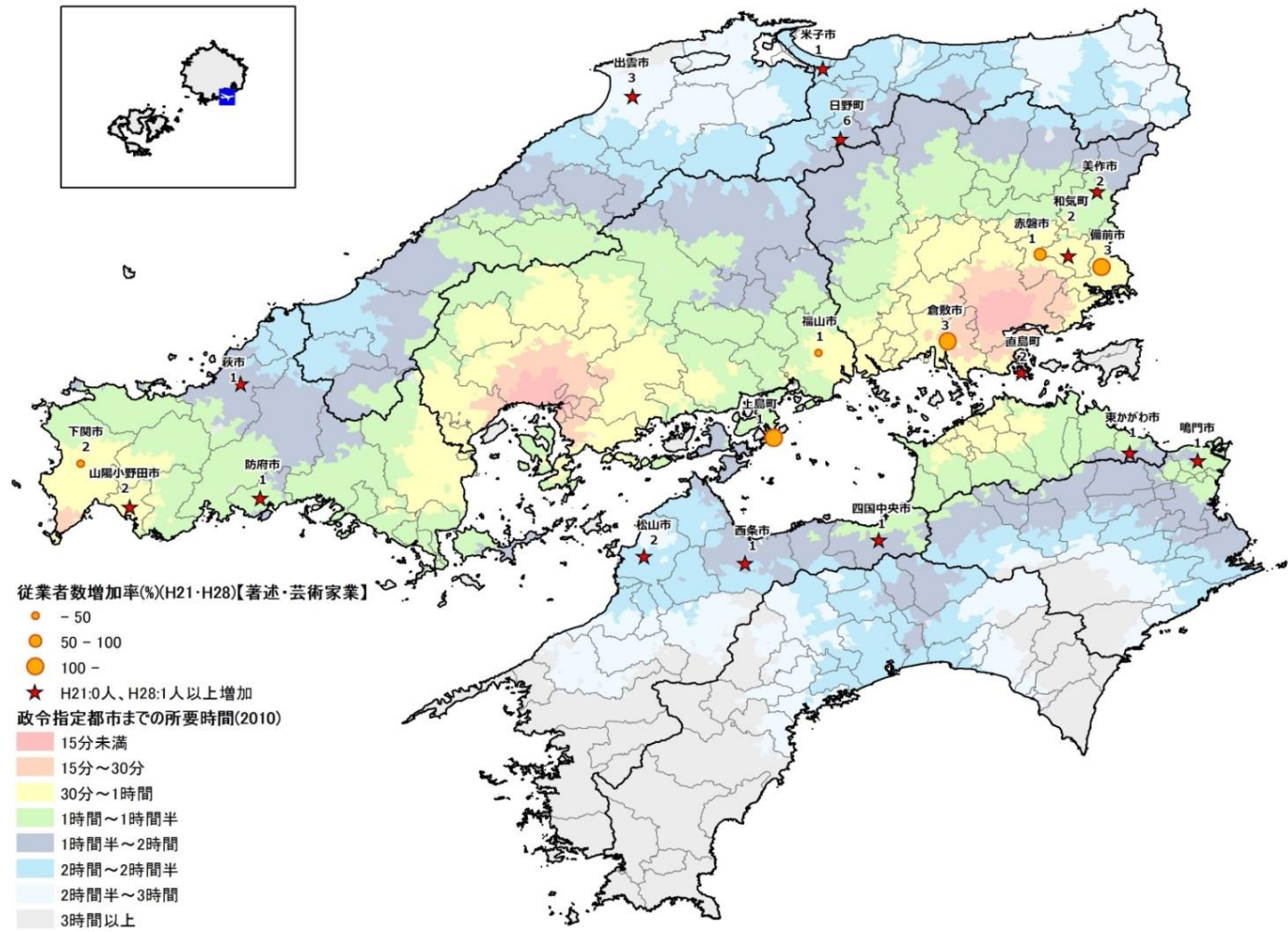
注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。

注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。

出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

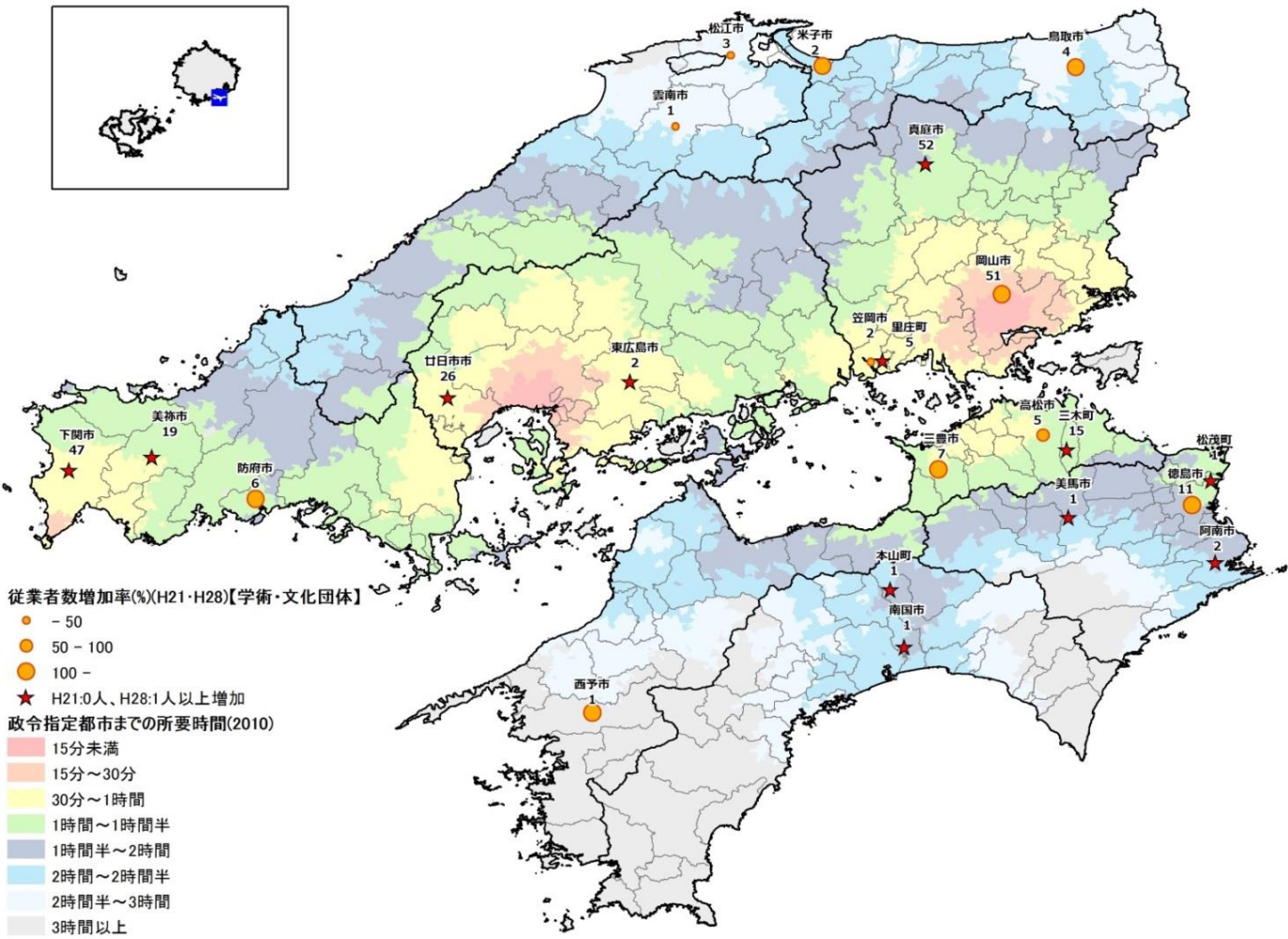
(1) 創造的人材の増加動向 ⑨ 著述・芸術家業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図(DRM)を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

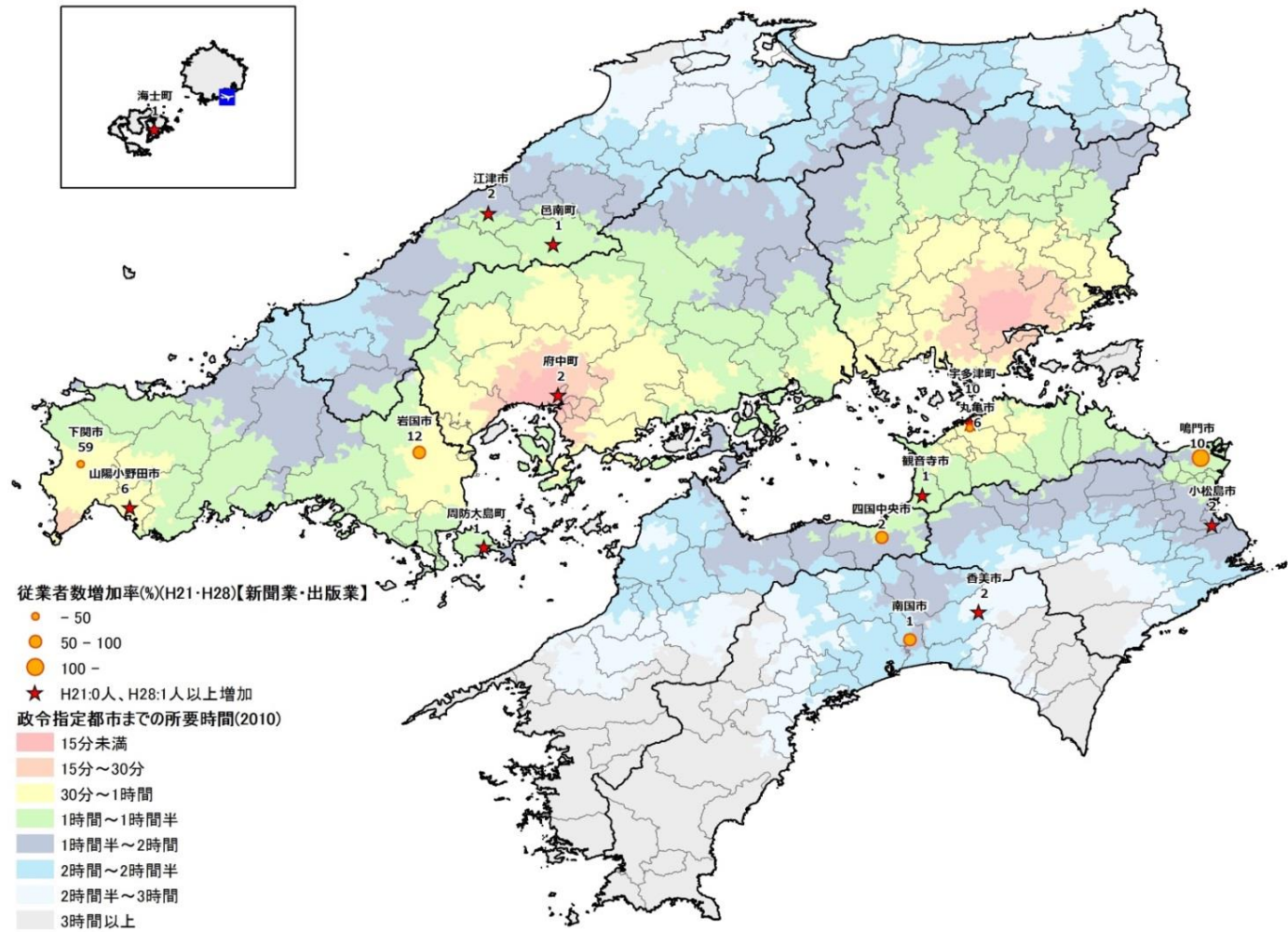
(1) 創造的人材の増加動向 ⑩学術・文化団体



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

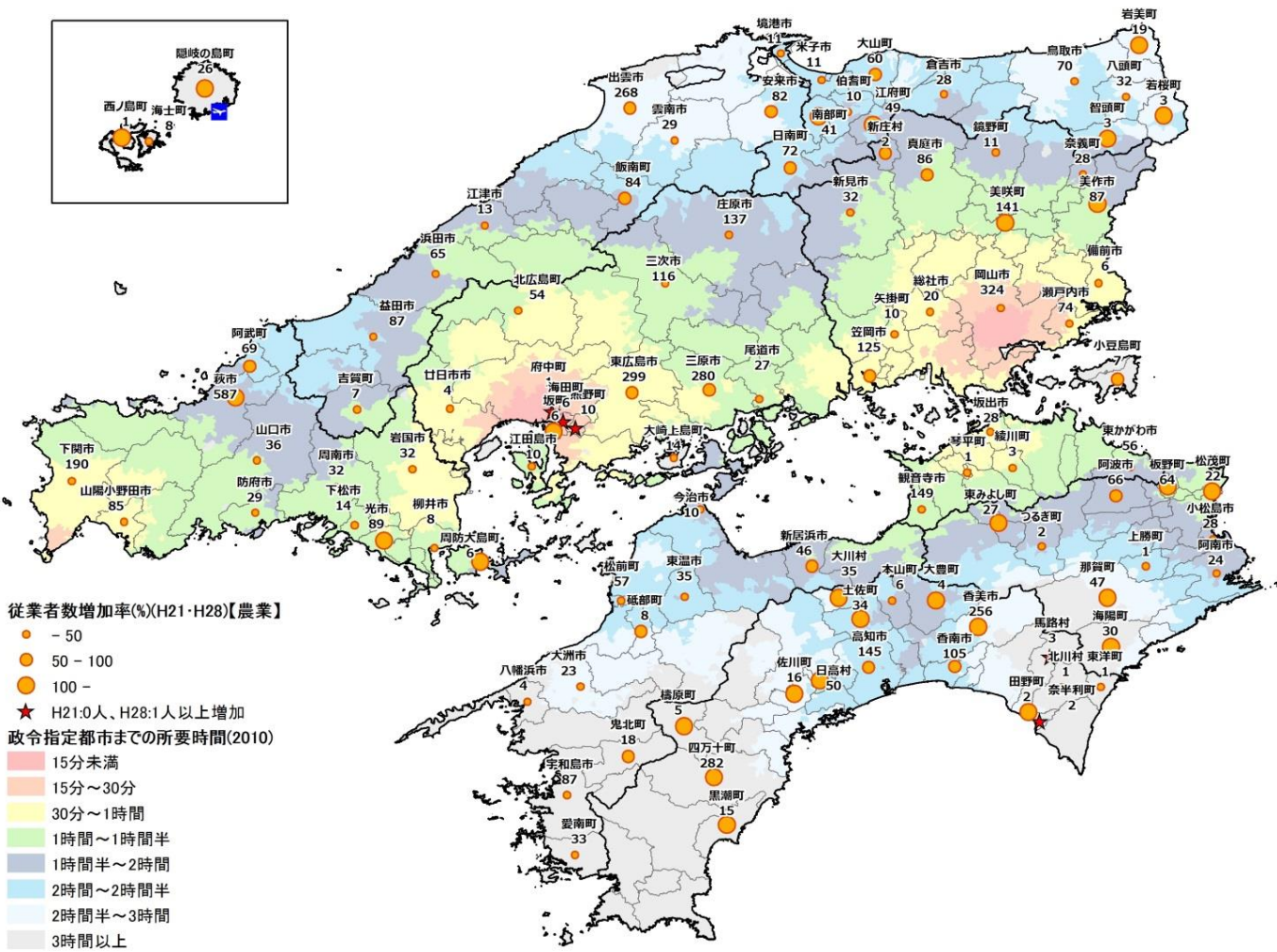
(1) 創造的人材の増加動向 ⑪新聞業・出版業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

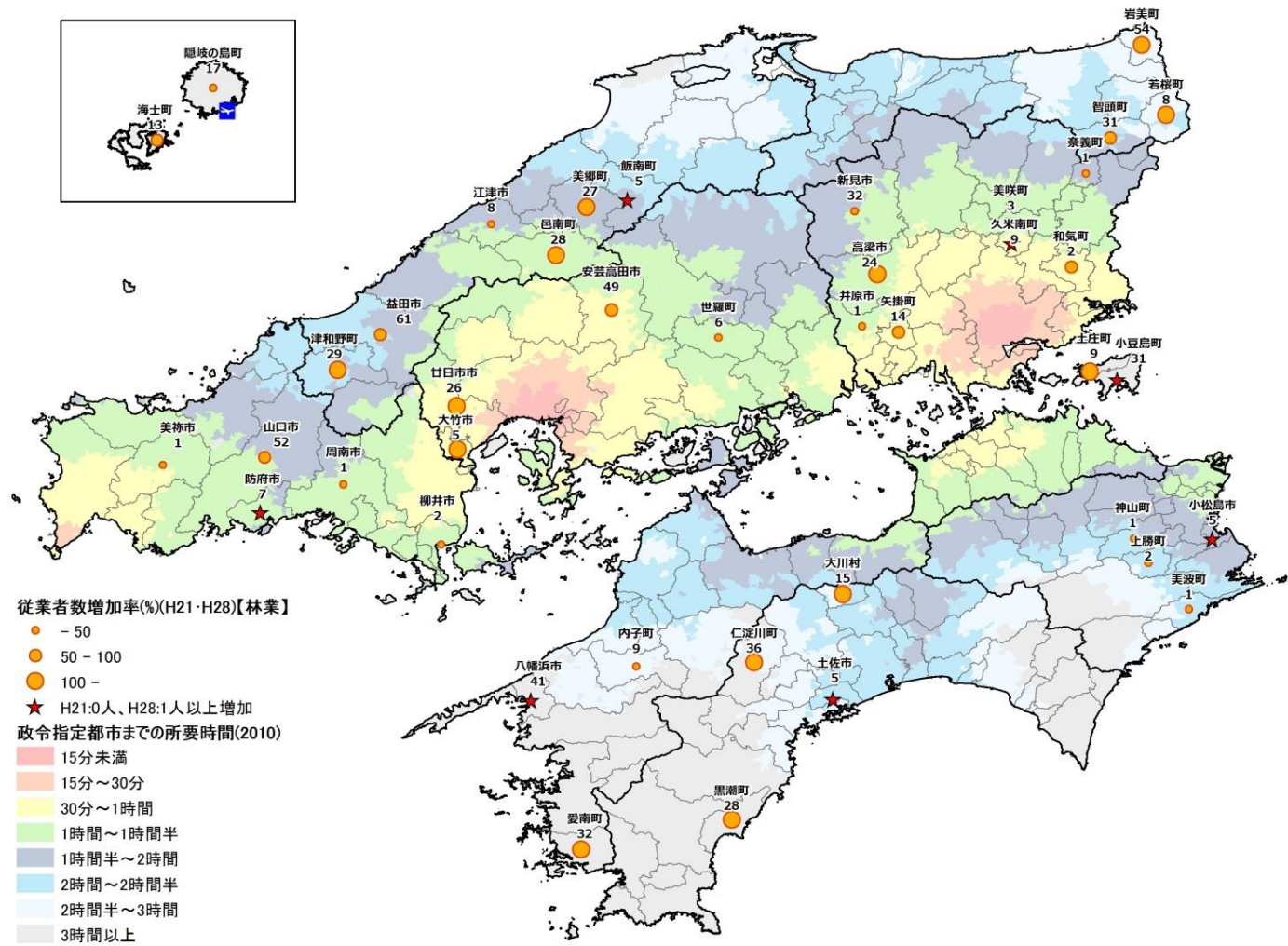
(2)地域継業者の増加動向 ①農業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図(DRM)を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

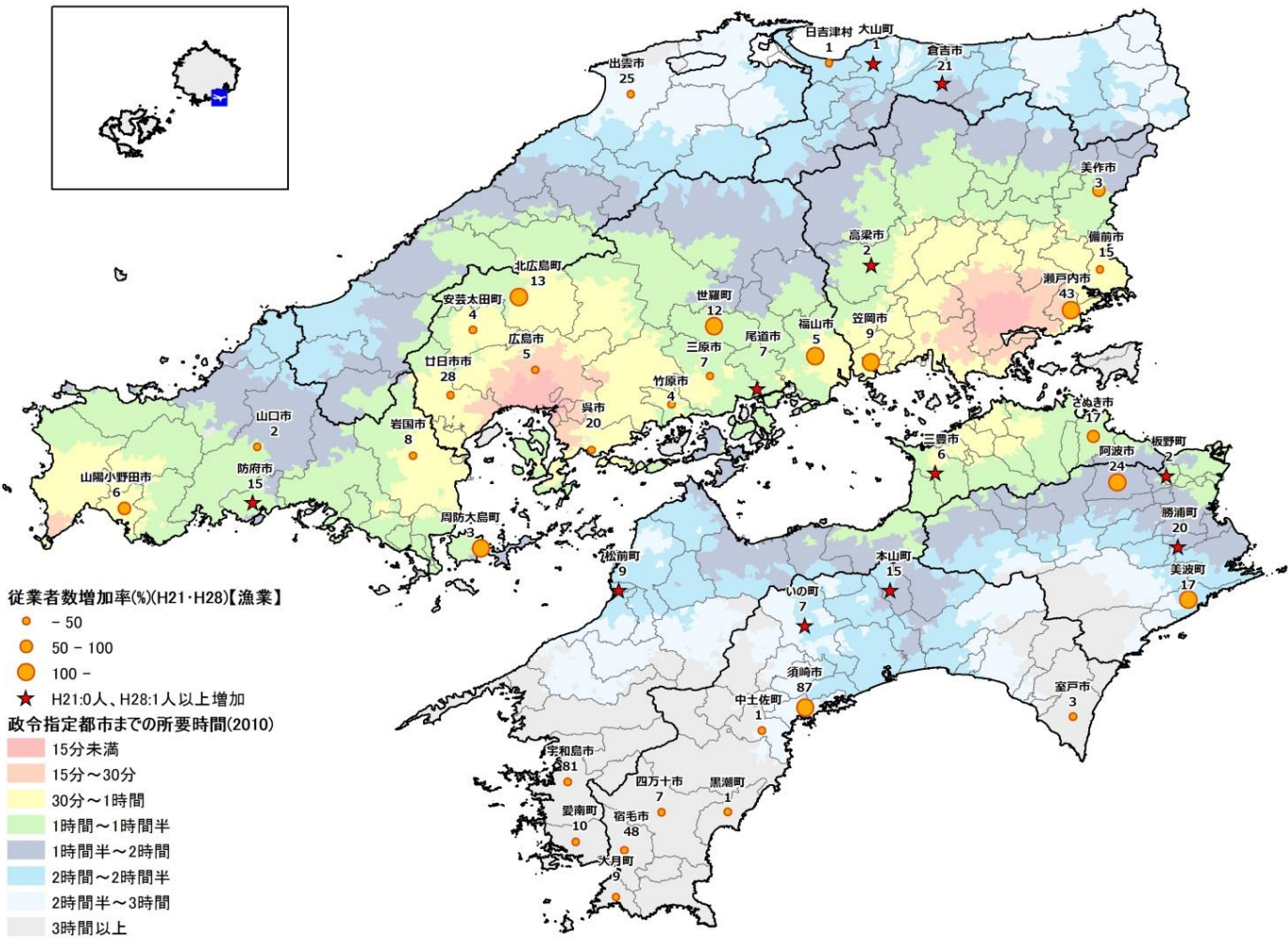
(2) 地域継業者の増加動向 ② 林業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

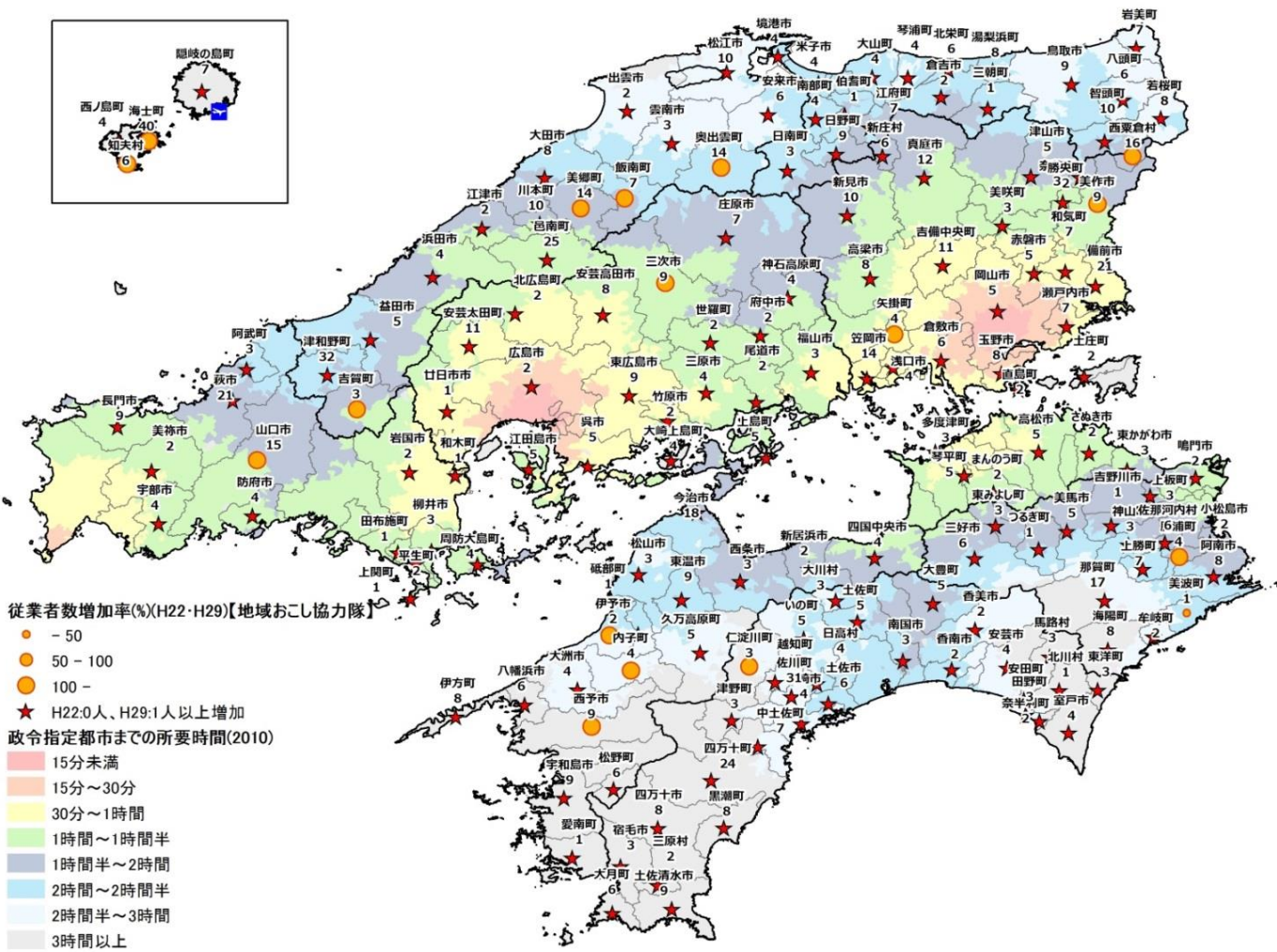
(2)地域継業者の増加動向 ③漁業



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、経済センサス-基礎調査-(H21)、経済センサス-活動調査-(H28)

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(3) 中間支援者の増加動向 ① 地域おこし協力隊



注1) 政令指定都市までの所要時間については、デジタル道路地図 (DRM) を活用し、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出。
 注2) 政令指定都市から各市町村の所要時間については、政令指定都市の市役所から各市役所・町村役場を含む集落までの所要時間を活用。
 出典: 国土数値情報、デジタル道路地図、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB」、総務省資料

2. 中四国圏における創造定住拠点に呼び込む人材の動向把握

(4)まとめ

- ①創造的人材、地域継業者及び中間支援者ともに、広島市・岡山市のような大都市及びその周辺都市だけでなく、人口減少が顕著な中山間地域においても増加している市町村が一定数存在
- ②創造的人材、地域継業者及び中間支援者が増加している市町村の中には、既に「創造定住拠点」が進みつつある市町村も一定数存在(例:「創造定住拠点」先進地域である徳島県美波町では、ソフトウェア業、漁業、地域おこし協力隊等が増加)
- ③「創造定住拠点」形成を進めることにより、こうした人材を地域に呼び込むことが可能